

## トランプ米大統領の新関税政策

2025年4月3日

### ベトナムVN指数

(直近2年の推移)



- 4月2日、トランプ米大統領は、4月5日から米国に入国するすべての物品に10%の一律関税を課し、4月9日から各貿易相手国に相互関税を課すことを含む新関税政策を発表しました。
- ベトナムは、中国（54%）やカンボジア（49%）を下回るものの、マレーシア（24%）、インドネシア（32%）、タイ（36%）よりも高い46%の相互関税を課せられることが発表されました。
- 関税は（米国を含む）すべての当事者にとって有害であり、ベトナムのFDI（直接投資）と輸出主導の成長モデルにリスクをもたらす可能性があると考えられています。
- 関税の効果は、グローバルITサービス（FPT）は、対米輸出品を対象とするこの相互関税から免除される模様で、消費財、医薬品、公益事業などは、国内市場からの収益が最も多く、回復力が高いと予想されています。
- ベトナムへのFDIと輸出活動にマイナスの影響を与えると思われ、最も深刻な影響を受けるセクターは、木製家具、包装紙、港湾、工業団地の関連銘柄だと推測されます。
- 一方、政府が逆風を打ち消すための支援策を実施する可能性が高く、他の国も関税の引き上げに直面していることから、ベトナムへの相対的な影響はそれほど深刻ではないとも考えられています。
- 今回発表された、トランプ米大統領の新関税政策の発表は、一時的に市場にネガティブな影響をもたらしました。しかし、国内のマクロ環境は引き続き堅調であり、5月には取引所における新システム稼働が予定されていることや、9月にはFTSEがベトナムをフロンティアから新興国へ格上げする可能性が高まっていることから、これらの要因が市場心理を下支えする可能性が高いとみる向きもあります。また、3月末時点のPERは14.4と、本日前場の急落を考慮するとPERは13倍台と推測され、割安感も感じられる水準となっています。

### ※本資料のお取り扱いにおけるご注意

本資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社によって作成された情報提供のみを目的とした資料であり、勧誘を目的としたものではありません。本資料は信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に掲載されている内容は、本資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、本資料は、有価証券の売却もしくは購入を勧めるものではありません。投資信託のお申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

**ファイブスター投信投資顧問**

ホームページアドレス

<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク（受付時間：午前9時～午後5時）

03-3553-8711